

本提出書類は、一部情報について、法人からの申出により非公開とすることについて相当の理由があると認められたため、一部非公開としております。

東京都生活文化局

都民生活部

管理法人課

NPO法人担当

2018年度事業報告書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 事業実施の内容

2018年度は、引き続き、ビルマ(ミャンマー)、タイ、カンボジア、中国をはじめとするアジア地域の人権状況の調査・アドボカシー活動(人権活動家・表現の自由の侵害、ビジネスと人権、女性と子どもの人権等の分野)の人権状況に関する調査・アドボカシー活動を行った。アパレル企業アンケート等により、企業に関連する人権問題に関して、企業への働きかけをさらに強化した。ミャンマーにおける教育支援プロジェクトをよりニーズにあうかたちで子どもの権利等にフォーカスして実施した。

ニューヨークの国連総会・安保理、ジュネーブでの国連人権理事会に対するアドボカシーを強化し、女性の権利や紛争・武器と人権等、グローバル・キャンペーンを引き続き行っていく。

日本国内では、女性・少女に対する暴力や性的搾取(AV出演強要被害・児童ポルノ、性暴力被害等)について政策提言を強化し、ビジネスと人権に関する国連指導原則の実施、ESG投資や開示等を働きかけた。このほか、ヘイトスピーチ、言論の自由等、国内の人権課題に取り組み、東日本大震災と原発事故後の人権に関する法律相談・政策提言を行った。

日本国内での次世代育成のため人権教育事業を重視し、講演会、教材販売、動画作成、フォーラムの開催等を通じて、若い世代へのアウトリーチを強化し、人権に関する啓発・情報提供を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の予定額(千円)
国際支援事業	<人権侵害事実調査・公表プロジェクト> 引き続き、人権状況が懸念されるビルマ、カンボジア、タイ、中国等、アジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。ビジネスに関連する人権問題については、アパレル企業アンケートや食品作業への対応、技能実習生問題への取組を通じ、企業への働きかけを強化した。	通年	日本、ビルマ、カンボジア、タイ、中国等のフィールド ニューヨーク・ジュネーブ	50名	ビルマ、中国、カンボジア、タイ、等当該市民一般	541
国際支援事業	<女性の人権プロジェクト> 引き続き、日本のAV出演強要被害根絶のための政策提言、ロビー活動、啓発活動を行った。#Me Too運動を応援して、国内で様々なイベントを開催して意識喚起に努めたほか、10か国の性犯罪規定調査を通じて、日本における性被害根絶のための政策提言を行った。 女性に対する不当な処罰に関する報告書をリリースし、危機にさらされる女性の人権活動家保護の活動も行った。	通年	日本、アジア、中東地域、紛争地域等。	35名	日本、アジア、中東地域、紛争地域等の女性一般。	1,769

国際支援事業	<p><子どもの人権プロジェクト> ミャンマー漁業セクターの児童労働の調査報告書を公表、政策提言を行った。国連子どもの権利委員会への情報提供と勧告に関する意識喚起、SDGs16-2ゴール実施の促進に関する活動を行い、福島第一原発事故の後の子どもの健康に対する権利、学校における不当な校則の問題等に取り組み、人権教育支援のための教材作成にも取り組んだ。</p>	通年	ビルマ等アジア地域、日本等	30名	ビルマ等アジア地域全般、イラク、パレスチナ、日本等の子ども	2,355
国際支援事業	<p><海外人権教育プロジェクト> ビルマ国内で、弁護士会等と連携し、人権教育を実施した。よりニーズにあうかたちで子どもの権利等にフォーカスして実施した。 近隣諸国においての同種活動の拡大を模索した。</p>	通年	日本、ビルマ、タイ、カンボジア、中国等。	25名	ビルマ、タイ、カンボジア、中国等市民・法律家・学生	3,319
人権の促進保護のための調査・研究提言・普及事業	<p><人権政策提言プロジェクト> 日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策全般において人権が主流化されるよう政策提言と協議を続けた。 オリンピックを前に、ヘイトスピーチ等各種差別の課題に取り組み、東日本大震災と原発事故後の人権課題、報道の自由等の課題について、引き続き活動を進めた。 日本政府と企業、投資家等に対し、国連ビジネスと人権指導原則に即した人権尊重・保護を実施するよう働きかけ、ダイアログを強化した。</p>	通年	日本	30名	日本、アジア諸国等の市民	1,457
人権の促進保護のための調査・研究提言・普及事業	<p><国連・国際人権基準の調査・アドボカシープロジェクト> ジュネーブの国連人権理事会の会合や条約機関会合に参加して、アジア地域等の人権課題に関する討議に参加し、情報提供・政策提言・アドボカシー活動を展開した。 ニューヨークでは他団体と連携し、国連総会、安保理等で、人道的軍縮の課題や人道危機状況への対応等、グローバル課題に対し、アドボカシー活動を推進した。</p>	通年	東京、ニューヨーク、ジュネーブ等	20名	日本の市民一般	1,661

<p>人権の促進保護のための調査・研究提言・普及事業</p>	<p>〈国内情報提供プロジェクト〉 アジア地域、日本、そして世界の 人権侵害の状況と当団体の政策提言 についてウェブサイト、メディア、 ニュースレター等により情報提供を 行う。また、シンポジウム、ト ークイベント、報告会等の開 催、出版などを通じた啓発活 動を行った。 国際人権アカデミーなどの開 催を通じ、様々なレベルで人 権にかかわる普及啓発を行 い、国際人権基準の普及に努 めた。 さらに、中高生向け人権教育 の事業やユースフェスティバ ルフェスティバルの実施、世 界子どもの日映像スピーチコ ンテストの開催、中高生のた めの人権教育教材の普及等 を通じ、次世代への人権普及啓 発活動を強化した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ジュネーブ等</p>	<p>600名</p>	<p>日本の市民一般</p>	<p>2,722</p>
--------------------------------	---	-----------	------------------	-------------	----------------	--------------

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施場所	従事者の予定人数	事業費の予定額(千円)
	<p>当団体が編集した書籍「人権で世界を変える30の方法」「国連グローバル勸告」、「国連人権プログラムを活用する市民社会向けハンドブック」(訳本)、「国連・女性に対する暴力に関する立法ハンドブック」(訳本)、「今こそ個人通報制度の実現を！」等を販売し、事務局長が出版した「人権は国境を越えて」「ファストファッションはなぜ安い」を代行販売した。国内の人権問題に関する出版企画を引続き進めた。 当団体が企画製作したグッズ、カレンダー、人権教育教材等を販売した。</p>	<p>通年</p>	<p>事務所及び不特定のイベント会場</p>	<p>20名</p>	<p>700</p>

活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

勘定科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	3,573,000		3,573,000
法人会員受取会費	2,400,000		2,400,000
学生会員受取会費	39,297		39,297
賛助会員受取会費	530,375		530,375
マンスリーサポーター	534,000		534,000
2. 受取寄付金			
個人寄付	3,738,578		3,738,578
法人寄付	177,504		177,504
贖罪寄付	600,000		600,000
バリューブックス	212,442		212,442
ベネフィット・ワン	86,600		86,600
ユースフェスティバル協賛金	1,100,000		1,100,000
その他寄付金	132,254		132,254
受取寄付金振替額	5,673,003		5,673,003
3. 受取助成金等			
民間助成金	1,583,646		1,583,646
4. 事業収益			
グッズ売上		632,950	632,950
書籍売上		71,096	71,096
5. その他収益			
チャリティパーティ参加費	3,221,070		3,221,070
ユースフェスティバル出展料	56,000		56,000
その他イベント参加費	1,907,469		1,907,469
雑収益	354,404		354,404
受取利息	80		80
為替差益	18,054		18,054
経常収益計	25,937,776	704,046	26,641,822
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	480,000	0	480,000
給料手当	6,610,821	19,069	6,629,890
法定福利費	368,559	5,025	373,584
人件費計	7,459,380	24,094	7,483,474
(2) その他経費			
売上原価	0	503,243	503,243
研修費	28,998	0	28,998
講演・イベント費用	2,737,641	23,663	2,761,304
旅費交通費	1,308,286	27,611	1,335,897
通信費	86,335	8,766	95,101
業務委託費	200,309	25,462	225,771
地代家賃	782,003	8,197	790,200
水道光熱費	85,057	1,822	86,879
消耗品費	13,099	394	13,493
租税公課	747	95	842
配達発送費	364,289	22,219	386,508
新聞図書費	8,936	17	8,953
事務用品費	125,344	15,862	141,206
広報広告費	400,713	21,776	422,489
支払手数料	146,446	17,015	163,461
諸会費	5,600	0	5,600
支払報酬	50,000	0	50,000
リース料	0	0	0
会議費	8,959	0	8,959
保険料	0	0	0
雑費	15,398	0	15,398
その他経費計	6,368,160	676,142	7,044,302
事業費計	13,827,540	700,236	14,527,776
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	120,000	0	120,000
給料手当	4,576,733	0	4,576,733
法定福利費	653,365	0	653,365
人件費計	5,350,098	0	5,350,098
(2) その他経費			
研修費	0	0	0
講演・イベント費用	685,625	0	685,625
旅費交通費	800,030	0	800,030
通信費	242,574	0	242,574
業務委託費	737,761	0	737,761
地代家賃	546,482	0	546,482
水道光熱費	121,522	0	121,522
消耗品費	11,429	0	11,429
租税公課	2,763	0	2,763
配達発送費	52,719	0	52,719
新聞図書費	517	0	517
事務用品費	459,605	0	459,605
広報広告費	278,286	0	278,286
支払手数料	480,494	0	480,494
諸会費	50,300	0	50,300
支払報酬	712,800	0	712,800
リース料	67,500	0	67,500
会議費	0	0	0
保険料	10,800	0	10,800
雑費	200	0	200
雑損失	89,802	0	89,802
為替差損	6,367	0	6,367
その他経費計	5,357,576	0	5,357,576
管理費計	10,707,674	0	10,707,674
経常費用計	24,535,214	700,236	25,235,450
当期計上増減額	1,402,562	3,810	1,406,372
繰理区分振替額	3,810	-3,810	0
税引前当期正味財産増減額	1,406,372	0	1,406,372
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			1,336,372
前期繰越正味財産額			8,163,822
次期繰越正味財産額			9,500,194

勘定科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
指定正味財産増減の部			
I 受取寄付金(遺贈寄付・小野基金)	20,754,133		20,754,133
II 一般正味財産への振替額			
震災ビルマ基金	673,003		673,003
小野基金	5,000,000		5,673,003
当期正味財産増減額			15,081,130
前期繰越正味財産額			1,900,000
次期繰越正味財産額			16,981,130

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

認定特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

【税込】(単位:円)

2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現 金	504,406	未 払 金	2,414,346
振替 口座	3,736,884	前 受 金	2,703,885
普通 預金	25,562,233	預 り 金	151,874
貯蔵品	801,972	仮 受 金	155,812
立替金	22,291	流動負債 計	5,425,917
前払費用	309,493	負債の部合計	5,425,917
未収入金	236,100	正 味 財 産 の 部	
流動資産合計	31,173,379	【正味財産】	
【固定資産】		正味 財産	26,481,324
(投資その他の資産)		(一般正味財産)	9,500,194
敷金	733,862	(指定正味財産)	16,981,130
投資その他の資産 計	733,862	正味財産 計	26,481,324
固定資産合計	733,862	正味財産の部合計	26,481,324
資産の部合計	31,907,241	負債・正味財産の部合計	31,907,241

財務諸表の注記

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品)の評価基準は原価基準により、評価方法は個別法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科目	国際支援事業				小計
	子どもの人権	女性の人権	人権侵害 事実調査・ 公表	海外人権 教育	
(1) 人件費					
役員報酬	60,000	30,000	60,000	90,000	240,000
給料手当	1,271,312	1,271,312	381,393	1,271,312	4,195,329
法定福利費	67,011	67,011	33,505	33,505	201,032
人件費計	1,398,323	1,368,323	474,898	1,394,817	4,636,361
(2) その他経費					
売上原価	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
講演・イベント費用	576,570	151,415	0	885,000	1,612,985
旅費交通費	75,606	134,359	0	752,774	962,739
通信費	24,289	5,181	0	15,575	45,045
業務委託費	59,079	15,759	0	47,373	122,211
地代家賃	54,648	54,648	54,648	54,648	218,592
水道光熱費	12,151	12,151	12,151	12,151	48,604
消耗品費	914	244	0	10,733	11,891
租税公課	221	58	0	177	456
配達発送費	4,221	1,126	0	15,384	20,731
新聞図書費	8,841	10	0	32	8,883
事務用品費	36,804	9,817	0	29,512	76,133
広報広告費	62,963	5,944	0	17,869	86,776
支払手数料	40,637	10,264	0	33,283	84,184
諸会費	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	50,000	50,000
リース料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
その他経費計	956,944	400,976	66,799	1,924,511	3,349,230
合計	2,355,267	1,769,299	541,697	3,319,328	7,985,591

(単位：円)

科目	人権の促進保護のための調査・研究提言・普及事業				グッズ・書籍販売	事業部門計	管理部門	合計
	人権政策 提言	国連・国際 人権基準 の調査研究	国内 情報提供	小計				
(1) 人件費								
役員報酬	90,000	90,000	60,000	240,000	0	480,000	120,000	600,000
給料手当	762,787	381,393	1,271,312	2,415,492	19,069	6,629,890	4,576,733	11,206,623
法定福利費	67,011	33,505	67,011	167,527	5,025	373,584	653,365	1,026,949
人件費計	919,798	504,898	1,398,323	2,823,019	24,094	7,483,474	5,350,098	12,833,572
(2) その他経費								
売上原価	0	0	0	0	503,243	503,243	0	503,243
研修費	0	27,998	1,000	28,998	0	28,998	0	28,998
講演・イベント費用	149,996	475,179	499,481	1,124,656	23,663	2,761,304	685,625	3,446,929
旅費交通費	184,506	109,489	51,552	345,547	27,611	1,335,897	800,030	2,135,927
通信費	11,127	725	29,438	41,290	8,766	95,101	242,574	337,675
業務委託費	32,717	2,205	43,176	78,098	25,462	225,771	737,761	963,532
地代家賃	54,648	454,115	54,648	563,411	8,197	790,200	546,482	1,336,682
水道光熱費	12,151	12,151	12,151	36,453	1,822	86,879	121,522	208,401
消耗品費	506	34	668	1,208	394	13,493	11,429	24,922
租税公課	122	8	161	291	95	842	2,763	3,605
配達発送費	2,337	157	341,064	343,558	22,219	386,508	52,719	439,227
新聞図書費	22	1	30	53	17	8,953	517	9,470
事務用品費	20,381	1,933	26,897	49,211	15,862	141,206	459,605	600,811
広報広告費	46,900	34,746	232,291	313,937	21,776	422,489	278,286	700,775
支払手数料	22,712	8,245	31,305	62,262	17,015	163,461	480,494	643,955
諸会費	0	5,600	0	5,600	0	5,600	50,300	55,900
支払報酬	0	0	0	0	0	50,000	712,800	762,800
リース料	0	0	0	0	0	0	67,500	67,500
会議費	0	8,959	0	8,959	0	8,959	0	8,959
保険料	0	0	0	0	0	0	10,800	10,800
雑費	0	15,398	0	15,398	0	15,398	200	15,598
その他経費計	538,125	1,156,943	1,323,862	3,018,930	676,142	7,044,302	5,261,407	12,305,709
合計	1,457,923	1,661,841	2,722,185	5,841,949	700,236	14,527,776	10,611,505	25,139,281

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
当年度の海外人権教育プロジェクトに対する振替額	673,003
当年度の人権侵害事実調査と人権の促進保護のための調査等に対する振替額	5,000,000
合計	5,673,003

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
用途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災ビルマ基金	1,900,000	0	673,003	1,226,997	海外人権教育プロジェクトと人権政策提言プロジェクトのための指定正味財産
小野基金	0	20,754,133	5,000,000	15,754,133	人権侵害事実調査と人権の促進保護のための調査等のための指定正味財産
独立行政法人国際交流基金 アジア・文化創造協働助成プログラム	604,455	0	463,370	141,085	海外人権教育プロジェクトのための助成金
株式会社ラッシュジャパン ラッシュジャパン チャリティバンク	4,398	1,973,800	231,628	1,746,570	人権政策提言プロジェクトのための助成金
日本労働組合総連合会 連合愛のキャンパ	0	1,000,000	973,770	26,230	海外人権教育プロジェクトのための助成金
日本郵便株式会社 年賀寄附金配分事業	451,128	0	451,128	0	国内情報提供プロジェクトのための助成金
合計	2,959,981	23,727,933	7,792,899	18,895,015	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
敷金	411,639	322,223		733,862		733,862
合計	411,639	322,223	0	733,862	0	733,862

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
地代家賃、水道光熱費、減価償却費については面積割合で、給料手当、法定福利費については従事割合で案分しています。

元書類収受日 令和1年7月1日

差替書類収受日 令和1年8月23日

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

認定特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

現金	504,406
振替口座	3,736,884
ゆうちょ・一般	(3,010,760)
ゆうちょ・みらいの法律	(726,124)
普通預金	25,562,233
三菱UFJ①	(1,109,089)
三菱UFJ②	(1,006,683)
三菱UFJ③	(13,862)
三菱UFJ④	(16,604,741)
三菱UFJ(外貨)	(110)
ゆうちょ銀行	(6,115,369)
楽天銀行	(31,236)
Pay-Pal	(681,143)
貯蔵品	801,972
グッズ	(106,308)
書籍	(695,664)
立替金	22,291
書籍立替購入額	(22,291)
前払費用	309,493
4月分家賃	(290,000)
事務局通信費	(19,493)
未収入金	236,100
ロボットペイメント	(222,000)
その他	(14,100)
流動資産合計	31,173,379

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	733,862
投資その他の資産 計	733,862
固定資産合計	733,862

資産の部 合計

733,862

31,907,241

《負債の部》

【流動負債】

未払金	2,414,346
人件費	(1,125,533)
社会保険料	(490,028)
交通費	(141,085)
NY事務所家賃	(90,500)
事務委託料	(97,200)
国内人権教育のDVD製作費	(470,000)
前受金	2,703,885
2019年以降分会費	(790,000)
助成金	(1,913,885)
預り金	151,874
源泉税	(123,846)
書籍代金預り分	(28,028)
仮受金	155,812
流動負債 計	5,425,917
負債の部 合計	5,425,917

正味財産

26,481,324

元書類収受日 令和 / 年7月 / 日

差替書類収受日 令和 / 年7月23日

書式第18号 (法第28条関係)

2018年度 年間役員名簿

2018年 4月 1日から 2019年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	(申 恵丰)		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	後藤 弘子		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	上柳 敏郎		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	伊藤 和子		2018年4月1日 ～2019年3月31日	2018年4月1日 ～2019年3月31日
理事	杉本 朗		2018年8月29日 ～2019年3月31日	なし
理事	伊藤 真		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	土井 香苗		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	COOP STEPHANIE LOUISE		2018年8月29日 ～2019年3月31日	なし
理事	寺町 東子		2018年8月29日 ～2019年3月31日	なし
理事	三浦 まり		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	道 あゆみ		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	米良 彰子		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし

理事	雪田 樹理		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
理事	野間 啓		2018年8月29日 ～2019年3月31日	なし
理事	建石 真公子		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし
監事	濱田 広道		2018年4月1日 ～2019年3月31日	なし

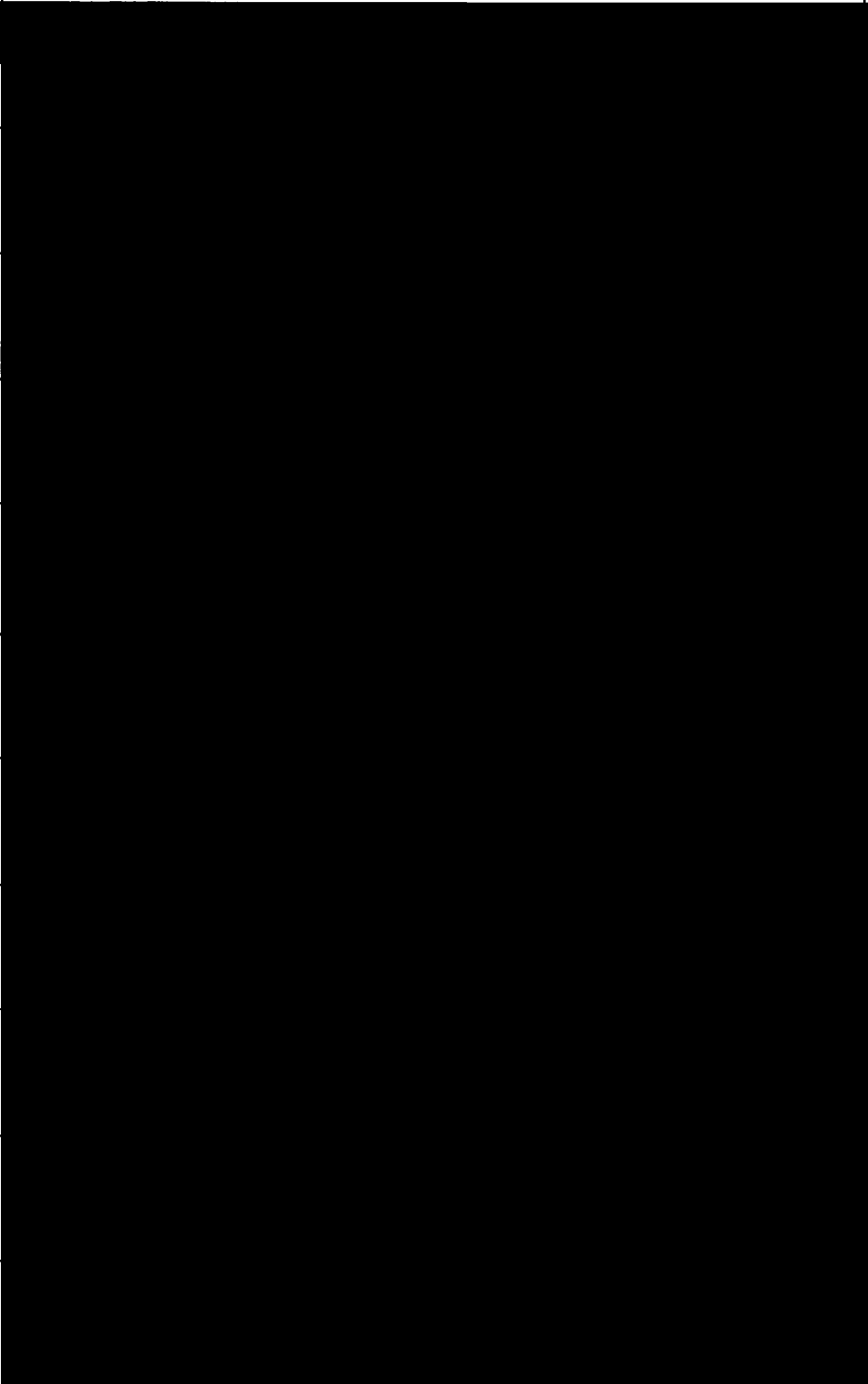
元書類收受日 令和 1 年7月1日

差替書類收受日 令和 1 年7月3日

社員のうち10人以上の者の名簿

2019年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	(申 惠丰)	
2	後藤 弘子	
3	上柳 敏郎	
4	阿部 浩己	
5	伊藤 和子	
6	伊藤 真	
7	土井 香苗	
8	新倉 修	
9	三浦 まり	
10	道 あゆみ	
11	米良 彰子	